

韓国の歴史を辿る旅

(その3)

浅野 保夫 (S44 卒)

第2日目： 慶州 - 新羅の王城の地

歴史を辿る旅二日目、我々一行は"鉄"の国、伽耶を後にし韓国随一の大河洛東江から分かれて一路北へ、"金"の国、新羅の王城の地、慶州に向かいました。日差しが無く寒く、弱い風が昨夜の濃霧を吹き飛ばしてくれています。

思えば昨日の濃霧は何だったのだろう。搭乗機から地上が見えたのは空港敷地境界の柵の上、高度約20mのところ。昔のJALなら絶対に降りない霧でした。嵐にあって瀕死の状況を経験すると人も組織も変革することを実感。ともあれ我々を乗せた飛行機は幸運にも三機ともあの濃霧の中を果敢に釜山空港に降りてくれました。幸運な旅の二日目です。少々の寒さなど問題ではありません。



図1. 韓国南部と日本との距離

さて慶州。史実とされている 356 年の建国以来、伽耶を併合し、唐と連合して百済を破り、ついで高句麗を破って 668 年に韓半島を統一し 935 年に滅亡するまでの 580 年の永きにわたって新羅の王城の地が置かれたところです。日本に例えればさながら奈良でしょうか？



写真 1. 法隆寺百済観音像（百済由来）

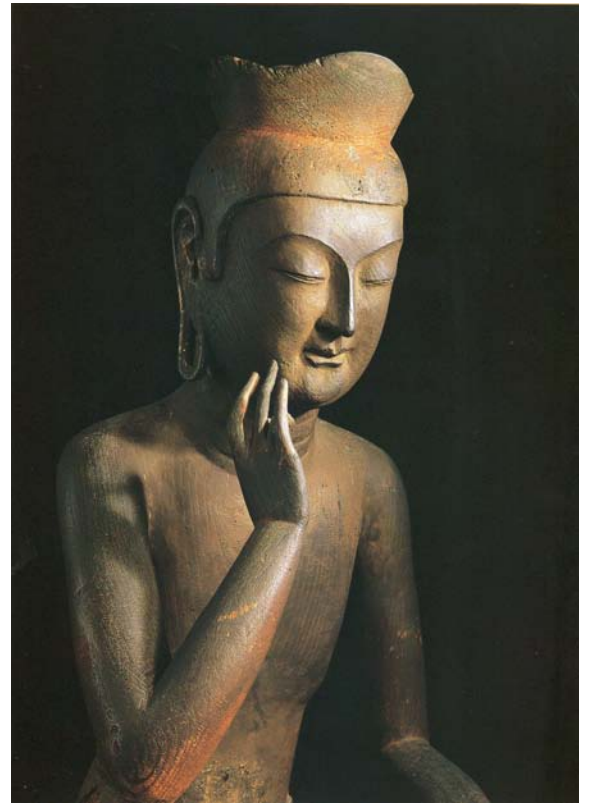


写真 2. 広隆寺弥勒菩薩像（新羅由来）

新羅の初代王は、卵から生まれた嬰兒が長じて容貌魁偉、才知英邁であり神の子だとして有力な首長達が王に推戴したと伝えられています。この王は倭国に関係する人間であったとの伝説も有りますが、古事記、日本書紀には彼の子供が倭国に渡り、"天の日槍（あめのひぼこ）"として九州から東進し、難波まで来たが更なる東進は遮られて最後は但馬に定住したことが記されています。なにやら神武東征と重なるところがあります。彼は招来した宝物とともに但馬の出石神社に祀られています。神社の由緒書には鉄の技術を伝え、これを用いて各地で種々の貢献をしたことが書かれています。九州や西日本には彼や彼の妻を祀る神社が点在しており、彼が一個人ではなく背後には彼に象徴される多数の渡来人が鉄や水稲耕作をはじめとした新技術を持って渡来し、日本各地で活躍したことが想像されます。

高麗時代に書かれた『三国史記』新羅本紀や日本書紀には新羅四代目の脱解王は倭国から渡来したという記述をはじめ新羅と倭国との往来や争いの伝承が多く書かれています。大和朝廷で活躍した秦氏や東漢氏は百済、伽耶、新羅三国が成立する前の三韓時代から日本に渡来していますが、特に 660 年の百済の滅亡、668 年の高句麗滅亡を契機にさらに多くの人材が日本に逃れてきて朝廷や各地の

有力者に重用され、日本の文化、産業、外交等各方面に長期にわたって多大な貢献をしたことは周知のことです。

とりわけ仏教僧は知識や技術も豊富に持っているので倭国内の諸勢力との結びつきが必然的に深くなり、出身の百済、高句麗、新羅三国それぞれの政治状況とからんで倭国内の体制変革にかかわる事変、例えば大化の改新、壬申の乱等にも多大な影響を与えたようです。遣唐使僧による鑑真の渡来要請も単に戒律を確立するためのみでなく、百済、高句麗、新羅各関係者間の確執を、仏教の本場から招いた高僧による統制によってその解消を意図した側面もあるとの見方もあるようです。この頃の飛鳥、白鳳、天平それぞれの国宝仏に向かい合い、静謐なたたずまいの裏側に秘められたその時代の政治情勢を想像しながら鑑賞すると一層深い愛着が得られるかも知れません。

新羅への仏教伝来は公式には527年に高句麗より伝わったとされています。百済、高句麗、新羅三国が統一をめぐる戦乱を繰り返していた時代を背景として新羅では仏教が護国思想と結びついて信仰され、668年に朝鮮半島を統一して国勢が高まるとともに仏教も盛況となっていました。韓国仏教を代表する仏国寺は751年に創建され774年に完成しました。しかし10世紀後半に高麗王朝が儒教を導入し、15世紀の朝鮮王朝時代に二度の仏教弾圧にあって徐々に荒廃し、さらに文禄・慶長の役で秀吉軍によりとどめを刺され、残ったのは石造物だけになってしまいました。



写真3. 1914年当時の仏国寺

蒙古軍も日本侵攻の際、半島で暴虐の限りを尽くして各地で文化財の破壊行為を行ったようですが、タリバーンのバーミヤン遺跡破壊や最近のイスラム国によるパルミラ遺跡破壊と同じ事を日本人がやってしまった事には心が痛みます。



写真4. 現在の仏国寺

だが、こんな秀吉の侵略軍の中にも加藤清正の配下に"沙也可"という武將がいました。彼は『この戦に大義はない』として3000人の部下を連れて投降してしまったと伝えられています。その後秀吉軍とも戦い、火縄銃の扱いを朝鮮軍に教え、功績を認められて金海"金"氏の姓を賜り、正二品の位階まで昇進しました。

"沙也可"という名前といい、3000人の部下を連れての投降といい、日本には該当する記録が無いので疑問に残るところは多々ありますが、「朝鮮王朝実録」等信憑性の高い記録にも記載されており、また彼が住んだ村が大邱市の近郊にあり今でも数百人が彼の子孫として"金"姓で暮らしています。"沙也可"という名は日本名としては疑問が残りますが、これは"雑賀(さいが)"ではないかという説があります。"沙也可"が銃の取り扱いに慣れていたことを考えると有り得る話です。いずれにしろこのような日本人がいたことは事実のようであり、少しは救われた気にもなります。



写真5. 仏国寺釈迦塔と多宝塔

仏国寺は日本の朝鮮統治時代から復興が始まり、1973年に発掘調査後、改修工事が始まり1995年、石窟庵とともにユネスコの世界遺産(文化遺産)に登録されました。釈迦塔など石造物の多くが国宝に指定されています。

石窟庵は751年に建立が開始され、774年に完成しましたが仏国寺同様儒教の国教化および仏教弾圧にあい永らく放置されていました。1909年、郵便配達員が突然豪雨に見舞われ、山中の洞窟に逃げ込んだ時にその洞窟の中に偶然仏像を発見



写真6. 発見当時の石窟庵

1913年から1915年にかけて、日本により三度にわたる大規模な修復工事が行われ、戦後は韓国の手で工事が続いています。湿度管理等この種の工事はきわめて困難であり、種々の問題点を内包しているようでした。

慶州は「古墳の中に街がある」とよく言われ、街の中心部に古墳公園があります。この国の古墳のほとんどは円墳であり、日本で多数を占める前方後円墳はほとんどありません。前方後円墳様の墳墓は朝鮮半島西南部、全羅南道の栄山江流域一帯で十数基見つかっています。しかし築造年代は5世紀末から6世紀初頭とされており、3世紀中頃から築造の始まる日本の前方後円墳に先立つものではないようです。

墳丘の全長は30メートル弱から大きなもので80メートル弱。日本の古墳と比べると中・小規模であり、造り方も日本の様式と異なるところが多いとのことで

しました。

当時の石窟庵は崩壊寸前で、天井が抜け落ち仏像に直接雨が当たり、周囲の仏像の配置もすでに不明で倒壊の恐れもあり、全体の半分以上が土に埋もれていたようです。

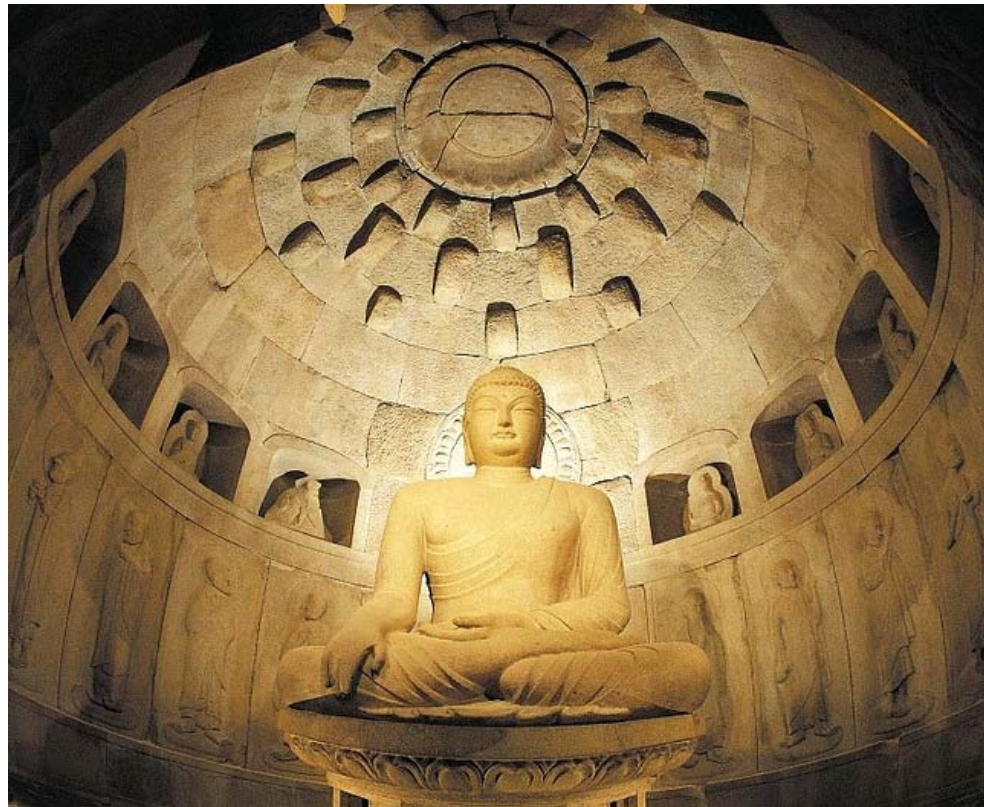


写真7. 現在の石窟庵

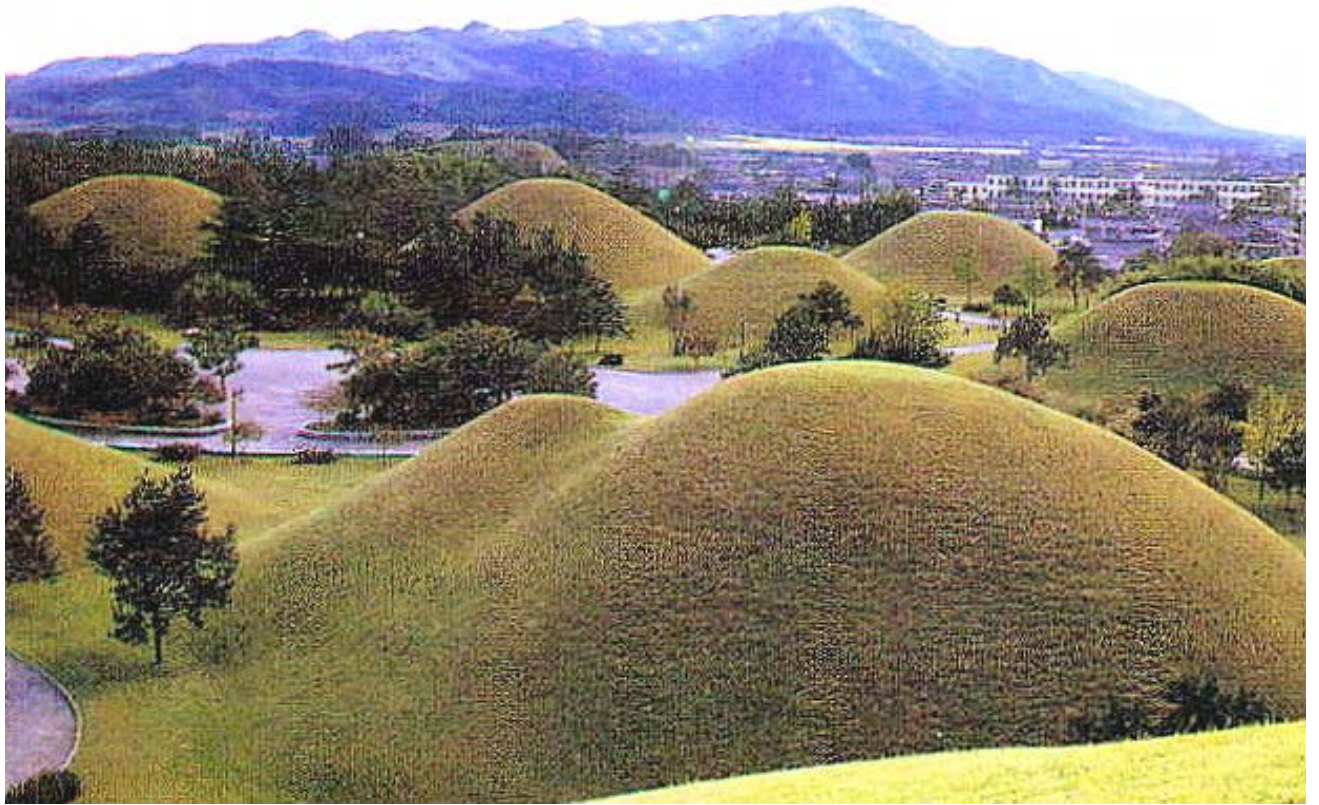


写真8. 慶州古墳公園

す。円墳は日本にも存在しますが規模は小さく、群として存在するところもあるにはあります。これらは半島からの渡来人が集団で住んでいた所かも知れませんが、しかしあれだけ多くの人的交流があったにしては墳墓の共通性がこれだけ希薄なのは興味のあるテーマです。

釜山から対馬まで約50km。晴れていればお互いが視認でき、古代の船でも往き来はさほど困難な距離ではないので想像以上に多くの人々が往き来していたことが想像されます。当時の人々の交流、文物の交流に改めて思いをめぐらすのも歴史探求の醍醐味です。歴史へのロマンは尽きません。

(つづく)

初鰹に剣菱

檜原 勇多賀 (37年卒)

下の絵は、広重の浮世絵「東海道五十三次 日本橋」である。



この絵はお江戸日本橋の風景で、その当時のあらゆる市民階級の人物を採り入れて描かれている。よく見ると、鰹を前後に担った男、そしてその後ろに「剣菱」の商標の付いた樽を担いでいる二人の男が描かれている。

江戸の国学者平田篤胤の著書の中に「・・・極楽よりは此の世が楽しみだ 美濃米を飯にたいて 鰹茶漬 初堅魚に剣菱の酒を呑み・・・」とあるように、その当時は初鰹を肴に剣菱を呑むのが極楽とされていた。

江戸の漢学者で国学者の頼山陽も、「剣菱」を常に座右に置き、チビチビと酌みながら英気の回天をなし、幕府の忌避に触れるのを恐れながらも「日本外史」を完成させたと言う。

また、四十七士討ち入りに際し、江戸両国橋際の蕎麦屋弥助宅にて出陣の祝酒に「剣菱」の鏡を抜いて酌んだ話も有名である。

ついでに、仮名手本忠臣蔵七段目の開幕第一声に、由良之助密書を受け取るとき、辺りの人目の有無を計るため「剣菱持て」と呼ぶ場面は、当時「剣菱」が酒の代名詞であったことを物語る。

(つづく)

—— 京機短信への寄稿、宜しくお願い申し上げます ——

**また、原稿が切れてきました。京機短信存続が問題になるレベルです。
是非とも投稿、お願い致します。 気楽に !!**

但し、原稿のタイトルの次に、著者名と卒業年次を必ず記入してください。その記入のない投稿がかなりあり、編集者の仕事を増やしていますので、何とぞご配慮の程、お願い申し上げます。

【要領】

宛先は京機会の e-mail: jimukyoku@keikikai.jp です。

原稿は、割付を考慮することなく、適当に書いてください。割付等、掲載用の後処理は編集者が勝手に行います。 宜しくお願い致します。

燃焼研 OB 会

平成 28 年 1 月 30 日(土)、東京品川の日立金属和彊館にて「燃焼研 OB 会」を開催しました。当日午後から開催された京機会関東支部総会に先立ってリカレント教育が開催されました。講師の塩路 昌宏教授(S50)の上京の機会に、関東在住の旧長尾研、旧池上研および燃焼研の OB が集まりました。徳島からの三輪 恵先生や大阪、名古屋からの参加者も含めて 18 名の盛会となりました。同じエンジンを回していた先輩・後輩の再会があったり、初対面ながら話をしてみると同業者だったりと色々な出会いがありました。

(熊澤 正博(S43))



1. ニッポンの家電産業はなぜ負け続けるのか？ 2016.01.02 現代ビジネス
手遅れになる前に「現場」への大胆な権限移譲を！ 辻野晃一郎

<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/47157>

昨年は、戦後70年の節目ということで、メディアではさまざまな振り返りが盛んな1年であった。

2. 先行するサムスン電子 日本総合研RIM 2015 Vol.15 No.60

日本企業の弱点を補完する日韓連携可能性

<http://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/8577.pdf>

- (1) 今日のサムスン電子といえば、世界を代表するグローバル企業であるが、サムスン電子の創成期、そこには日本企業からの技術移転だけではなく、日本人技術者の多大な貢献があった。世界に誇るサムスン電子のテレビ、冷蔵庫、さらには半導体事業の立ち上げも、日本企業の存在なくしてはありえなかった。日本企業からの技術移転、日本人技術者のノウハウなどをテコに、サムスン電子はグローバル企業への礎を築いた。
- (2) サムスン電子はスマートフォン・ギャラクシーの売上げに陰りがみられるとはいえ、2015年第3四半期の売上高営業利益率は14.3%と依然高水準である。サムスン電子は2014年末現在として、全世界に生産法人、販売法人、デザインセンター、研究所など210余りの拠点をもち、世界84カ国に32万人の役職員が働く、名実ともにグローバル企業に成長している。
- (3) グローバル企業サムスン電子の成功から見え隠れするのは、日本企業の弱点である。この意味で今日のサムスン電子から学ぶべき点も多い。それらを列挙すると、柔軟かつ素早い組織改革や構造調整、徹底した現場主義の研究開発体制、女性人材採用の本格化（2012年から女性の採用比率を30%以上に拡大 / 現在34人の女性役員）、有能な外部人材のヘッドハンティング（現在57人の外国人役員 / 韓国企業で最多）、グローバルな社会貢献活動、などである。
- (4) 短期的な商品化技術に優れているサムスン電子と中長期の基礎・応用技術に強い日本企業のそれぞれの長所を互いに補完すれば、グローバル市場を席卷していくほどのシナジー効果が生まれるであろう。つまり製品の見える研究開発に徹するサムスン電子と製品化がハッキリ見えない技術開発にも挑む日本企業とは、まさにお互いに不足している能力を補うwin-winの関係が成り立つ。
- (5) 両国の産業が創造性溢れる未来への成長基盤を醸成していくためには、互いの足りない部分だけではなく、互いの良さを再発見・再認識することが肝要であり、これらを基に共創していくことが、今後のグローバル事業を円滑に推進する原動力となる。

3 . 国際貿易と投資

2015.12.14 国際貿易投資研究所

<http://www.iti.or.jp/>

Is the ASEAN Community possible?

<http://www.iti.or.jp/kikan102/102echo.pdf>

メガFTAの将来、WTOの影響

WTO体制下で多様化する地域統合の現状と展望

<http://www.iti.or.jp/kikan102/102iwata.pdf>

所有権制度の温暖化問題への適用と経済・貿易の持続的発展の確保

<http://www.iti.or.jp/kikan102/102iwata.pdf>

NGOの視点からみた世界貿易システム

<http://www.iti.or.jp/kikan102/102nagasaka.pdf>

TPP, RCEPと日本のコメ政策

<http://www.iti.or.jp/kikan102/102yamazawa.pdf>

アジアの雁行型発展と貿易構造の変化

<http://www.iti.or.jp/kikan102/102tran.pdf>

FTAは乗用車・自動車部品の価格をどう変えるか

～中国・タイにおけるFTA効果とサプライチェーンの形成～

<http://www.iti.or.jp/kikan102/102takahashi.pdf>

一帯一路（シルクロード）発展戦略と中国東北経済の復権

～国際産能合作の進展、国有企業改革方案の意義、走出去の新たな展開を踏まえて～

<http://www.iti.or.jp/kikan102/102ehara.pdf>

欧州は債務危機で落ち込んだ景気を回復させることができるか

～ECBは景気回復に向け量的緩和の正念場に～

<http://www.iti.or.jp/kikan102/102usami.pdf>

グローバル化が続く日本の電子部品産業

- 数量増加と低価格化が同時進行 -

<http://www.iti.or.jp/kikan102/102masuda.pdf>

TPPか一帯一路か、資源の呪いから脱却を目指す新興国・途上国

～チャイニーズボナンザ終焉後の世界貿易～

<http://www.iti.or.jp/kikan102/102oki.pdf>

4 . 台湾半導体ファウンドリの技術能力の研究

2015.13 アジア成長研

<http://www.agi.or.jp/workingpapers/WP2015-13.pdf>

本研究の課題は、台湾ファウンドリ企業（主にTSMC、一部UMCを念頭に置く）の技術能力、具体的には、柔軟・高効率の生産システムの構築、およびプロセス（関連）技術の開発について、筆者自身の面談記録や『公司年報』のような原資料を活用し、その詳細に踏み込むことである。既存研究では、1990年代以降、台湾ファウンドリ（特にTSMC）が先発企業との技術ギャップを急速に埋めて

いったのは、半導体製造装置の大モジュール化・標準化が進んだことを背景に、こうした歩留まりが高く加工時間が短い最先端装置を積極的に導入したところが多く、しかも、その資金的負担は台湾の投資優遇制度によりかなりの程度軽減されたということが指摘されている。本研究は、それを重要な要因と認めつつも、その後の台湾ファウンドリ（特にTSMC）の持続的発展については、技術能力構築の独自の取組みがあったことを明らかにする。即ち、プラットフォーム戦略による多品種少量生産への対応、工場の自動化・ICT管理の活用、その前提の装置・ツール等の標準化推進、日常的な改善、経験・ノウハウの全社的共有の仕組み、研究開発と量産部門の連携による迅速なプロセス量産立ち上げなどである。また、プロセス関連技術でも、先端ロジックの1～3年ごとの世代交代実現、システムLSI向けのロジック以外の特殊プロセス拡充、近年の後工程・実装分野への進出と先端トランジスタ研究の実施などがある。しかもこれらの取組みが、専業ファウンドリというビジネスモデルの要請に沿って、技術的潮流の変化を踏まえつつ高度化する顧客ニーズを満たすために、全体最適化を考慮して進められてきたことを明らかにする。なお、技術能力の分析に際しては、藤本隆宏教授の「能力構築競争」の枠組みを参考にしそれを簡略化した形で、「表層の優位性」（生産性・品質・コスト管理や技術開発力、オペレーション能力のレベルの高さを反映すると思われる表面に表れた事象）と「優位性の土台」（表層の優位性の背後でそれを支える活動や仕組み、それに影響する事業戦略やビジネスモデル）の2層から整理した。

5．台湾半導体産業におけるファウンドリ・ビジネスの発展

- 発展経緯，成功要因，TSMC と UMC の比較 -

2015-8 アジア成長研

<http://www.agi.or.jp/workingpapers/WP2015-08.pdf>

本研究の目的は、台湾半導体産業における垂直分業体制、とりわけファウンドリ・ビジネス（ウェハプロセスの受託製造業）の発展について、その歴史的経緯、成功要因を業界トップ企業のTSMCの事例を念頭に置き分析することである。その結果、ファウンドリの台頭は決して簡単に実現されたわけではなく、その時々指摘された「限界」や「困難」をビジネスモデル上のイノベーションによって乗り越えてきたことが示される。ファウンドリ・ビジネスの発展史は少なくとも3段階に分けられる。

「ファウンドリ・ビジネスの初期モデル（1987年～1990年代半ば）」- 専業ファウンドリの基本的な利点を活かした比較的単純なサービスの提供が特徴。当初、既存大手メーカーからのおこぼれの仕事が主で、誕生間もないファブレス業の成長を刺激した。

「ファウンドリ・ビジネスの成長：技術・生産能力の発展（1990年代後半頃から）」- 顧客ファブレスの成長（その背景にあるPC・周辺機器等の応用製品市

場の成長)と連動。また、プロセス技術を体化した新式製造装置の導入で技術的キャッチアップが容易となった。工場拡充による規模の経済実現も進められた。

「ファウンドリ・ビジネスの成熟：ソリューション・ビジネスへ(2000年代以降)」-ファウンドリ・ビジネスは、専門の基本的利点、先端プロセス開発推進、大規模生産能力構築に加え、顧客への設計支援サービスを核とするソリューション提供に着手した。その内容は年々豊富になり、半導体バリューチェーン上の他の専門企業および主要顧客とのパートナーシップの構築・深化が進んだ。現在までに、専門の利点を徹底的に追求し、同時に顧客ファブレスやアライアンス・パートナーを含む他の専門企業の成長を促し、相互に支えあい、各分野でのイノベーションを刺激し、全体として半導体設計・製造のエコシステムを繁栄させる上で、ファウンドリは、IDM 中心の産業システムよりも有効であったことが認められる。

加えて、近年ファウンドリ業界でも企業間の格差が目立ってきている。本研究では、それをファウンドリ・ビジネスにおける成長の「正の循環」が形成された結果として捉え、この具体的状況を TSMC と台湾ファウンドリ 2 番手 UMC との業績比較を通して検討する。2000 年代初頭まで概ね互角と看做されていた両社は、その後、収益性で差が開いていった。設備投資額や研究開発支出でも差が出ており、これが先端プロセス開発と量産立ち上げの遅速に影響を与えている。生産能力拡充と設備稼働率でも TSMC が UMC を上回っている。これがまた収益性の違いに繋がり、次第に格差が拡大していったのである。

6 . 日本の電子情報産業、今そして未来

2016.01.06 日経テクノ

2016 年、世界の電子情報産業はどうなる、果たして日本は...

<http://techon.nikkeibp.co.jp/atcl/column/15/419602/122400004/?d=1452032857448>

電子情報技術産業協会 (JEITA) では、電子情報産業の「本年の世界生産の見込み」や「翌年の見通し」などについて調査を行い、毎年 12 月に報告書「電子情報産業の世界生産見通し」を取りまとめている。JEITA の会員企業を対象に製品ごとの業界全体の生産額についてアンケート調査を実施し、その分析結果を報告するものである (関連発表資料)

7 . 電子情報産業の世界生産見通し 2015

2015.12.16 電子情報技術産業協会

<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/topics/detail.cgi?n=3022&ca=1>

本日、当協会では、水嶋繁光会長会見により、電子情報産業の世界生産見通し 2015 を発表いたしました。その概要を無償公開いたしますので、広くご活用いただければ幸いです。

<http://www.jeita.or.jp/japanese/topics/2015/1216/Jpfget.pdf>

8 . 通信機器中期需要予測[2015-2020 年度]

15.12.16 情報通信ネットワーク産業協会

～ 2017 年度まで需要が減少、2018 年度以降は緩やかに回復へ～

<http://www.ciaj.or.jp/jp/pressrelease/pressrelease2015/2015/12/16/13341/>

一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会（以下、CIAJ）は、この度、我が国の通信機器市場（輸出を含む）に関する中期需要予測[2015 年度～ 2020 年度]を取りまとめ発刊致しました。本年は CIAJ で実施する通信機器受注・出荷の統計情報や海外メーカーのヒアリング情報により国内通信機器市場を 2020 年度まで予測・分析いたしました。また、国内の通信機器需要と密接に関係するグローバル市場の動向や、新たな技術・サービスの解説などをさらに充実いたしました。

9 . シャープ・JDI 統合「新・日の丸液晶」に勝機はあるか

2015.12.28

<http://diamond.jp/articles/-/83944>

DIAMOND Online

統合へ動き出したシャープの液晶事業と、日の丸液晶のジャパンディスプレイ。利害関係者の思惑が複雑に絡み、「消去法」での選択にも見える今回の統合は、日本の液晶産業に何をもたらすか。

10 . シャープの液晶事業を奪い合い

2015.12.24 DIAMOND Online

「日の丸勢 vs 鴻海」勝負の行方

<http://diamond.jp/articles/-/83742>

連日のように経営再建交渉の舞台裏が報道されているシャープ。本体で約 7400 億円にも上る有利子負債もさることながら、現在もっとも関心を集めているのは、液晶事業の売却先だ。

11 . 「内なる国際化研究会」の報告書

H28.3.22

<http://www.meti.go.jp/press/2015/03/20160322001/20160322001.html>

経済産業省は、平成 27 年 10 月に「内なる国際化研究会」を設置し、日本企業が高度外国人材を活用し産業競争力を高めていくために必要な取組について、検討を行ってまいりました。この度、外国人材を活用するにあたっての課題及び今後取り組んでいくべき方向性や対策をとりまとめた報告書を公表します。

担当 貿易経済協力局技術協力課

「内なる国際化研究会」の報告書をとりまとめました

<http://www.meti.go.jp/press/2015/03/20160322001/20160322001.pdf>

報告書概要

<http://www.meti.go.jp/press/2015/03/20160322001/20160322001a.pdf>

委員名簿

<http://www.meti.go.jp/press/2015/03/20160322001/20160322001-2.pdf>

平成 27 年度アジア産業基盤強化等事業

(「内なる国際化」を進めるための調査研究) 報告書

<http://www.meti.go.jp/press/2015/03/20160322001/20160322001-3.pdf>

平成 27 年度アジア産業基盤強化等事業

EY アドバイザリー

(「内なる国際化」を進めるための調査研究) 報告書 2016.3

<http://www.meti.go.jp/press/2015/03/20160322001/20160322001-3.pdf>

高度外国人材の受入れは、外国人材がもたらす価値観や情報、スキル等の多様性による、イノベーションの創出等、日本企業の競争力強化に資するものと考えられる。しかしながら、我が国は他の主要先進諸国と比較して外国人材の受入れにこれまで概して消極的であり、企業も後述するように「メンバーシップ型雇用」と言われるような独特な雇用慣行を背景に、主に国内の労働市場から人材を調達してきた経緯もあることから、世界的な人材獲得競争において他国企業より出遅れていると考えられる。こうした遅れを取り戻すためには、企業における外国人材の能力を活用する労働環境づくりから、国の入国管理制度に至るまで、さまざまな領域で改善のための取組が必要であるとともに、逆に外国人材に対してアピールできる点についてはより積極的にアピールすることが必要である。これら官民がなすべきことを明らかにするため、本調査を実施する。

12. TPP の概要と論点 総論

2016. 3.18 国立国会図書館

環太平洋パートナーシップ協定署名を受けて

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9914186_po_0901.pdf?contentNo=1

TPP の特徴は、関税縮減や撤廃等による物品貿易の促進、投資・サービスの原則自由化、経済活動の基盤を整備する高水準・包括的なルール形成、開発支援、女性の能力向上、中小企業支援等多様な主体の利益確保を意図する包摂性、将来的な進化のための枠組みの規定等である。

今後は、各国の国内手続(国会・議会の承認等)に焦点が移る。また、TPP 参加を希望する国・地域の動きや、他の FTA/EPA 交渉への影響が注目される。発効に至れば、TPP を活用する環境整備や影響対策が重要となる。

本稿は TPP の合意内容、経済効果、今後の展望等を整理した総論編であり、主要な論点(農業、医療等)については、各論編(上、下)を参照されたい。

はじめに

TPP とは

- 1 交渉の経緯
- 2 合意内容の概要
- 3 TPP の特徴

TPP の経済効果

- 1 政府試算

2 世界各国への影響

3 留意点

国内手続

1 政府による国内対策の検討

2 国内の審議

今後の動き

1 参加各国の動向

2 非参加国・他の FTA の動向

おわりに

TPP 署名を受け、農林水産業、食品安全、工業品、投資・サービスの分野の論点（合意内容、影響等）を整理した。TPP 全体の論点は総論編を参照されたい。

農林水産分野では、米・麦・バター等の国家貿易制度や豚肉の差額関税制度等が維持されたものの、農林水産物全体の約8割、重要5品目の約3割で最終的に関税が撤廃される（タリフラインベース）。合意内容や交渉経緯を検証し、適切な影響分析に基づく効果的な国内対策が求められる。

投資・サービスについては、原則自由化が規定され、企業の海外展開の深化が期待されている。ISDS（投資家が投資受入国との紛争を国際的な仲裁機関に付託するための規定）は、合理的な運用に配慮する形で導入された。

はじめに

農林水産業

食品安全

工業品

投資・サービス（以上本号）

政府調達 公共事業を中心に

金融分野

医療分野

知的財産権 著作権を中心に

おわりに（以上 903 号）

TPP 署名を踏まえ、政府調達、金融、医療、知的財産権の分野の論点（合意内容、影響、対策等）を整理した。TPP 全体の論点は総論編を参照されたい。

金融関係では、我が国の民間金融機関の海外展開が促進される。郵便保険事業者による保険サービスの提供や国有企業に関する規定もあるが、かんぽ生命等の制度変更は行われないため、影響はないとの説明が政府からなされている。

医療関係では、医薬品の知的財産に関して、データ保護期間等の規定が設けられた。現行の公的医療保険や薬価制度に変更は生じないとされているが、TPP の下で今後も制度変更への圧力が続くとの見方もある。

はじめに

農林水産業

食品安全

工業品

投資・サービス（以上 902 号）

政府調達 公共事業を中心に

金融分野

医療分野

知的財産権 著作権を中心に

おわりに（以上本号）

13. 『日本企業はTPPをどう活用すべきか』 デロイトトーマツ

～経営戦略に与える影響を協定文から読み解く～ 第3回

（政府調達・国有企業・競争政策）

<http://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/strategy/articles/cbs/tpp-strategy3.html>

2016年2月4日、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定は、交渉に参加した12カ国によって署名された。世界の国内総生産（GDP）の約4割を占める、人口8億人の巨大な自由貿易圏がその実現に向けた一步を踏み出した。本シリーズでは、TPP協定文を読み解き、経営戦略に与える影響と具体的な活用方法を紹介する。第3回となる今回は、政府調達・国有企業・競争政策について解説する。

14. 中小企業の海外展開の現状と今後の課題（平成28年3月7日）参議院 TPPを通じた「新輸出大国」の実現に向けて

http://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2016pdf/20160307027.pdf

2015年10月5日の環太平洋パートナーシップ協定（以下「TPP協定」という。）の大筋合意を受け、同年11月25日、TPP総合対策本部は、「総合的なTPP関連政策大綱」を決定した。同大綱では、「TPPがもたらす効果は、これまで海外展開に踏み切れなかった地方の中堅・中小企業にこそ幅広く及ぶ。」とされ、中堅・中小企業、特に企業数の多い中小企業の海外展開が改めて注目を集めている。

15. 新輸出大国コンソーシアム 配布資料 平成28年2月26日

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/external_economy/shin_yushutsutaiokoku/001_haifu.html

議事次第

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/external_economy/shin_yushutsutaiokoku/pdf/001_00_01.pdf

1. 開会

2. 新輸出大国コンソーシアムについて

3 . 自由討議

4 . 林経済産業大臣発言

5 . 閉会

配布資料一覧

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/external_economy/shin_yushutsutaikoku/pdf/001_00_02.pdf

資料1 出席者名簿

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/external_economy/shin_yushutsutaikoku/pdf/001_01_00.pdf

資料2 座席表

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/external_economy/shin_yushutsutaikoku/pdf/001_02_00.pdf

資料3 新輸出大国コンソーシアムについて

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/external_economy/shin_yushutsutaikoku/pdf/001_03_00.pdf

資料4 新輸出大国コンソーシアムについて（説明資料）

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/external_economy/shin_yushutsutaikoku/pdf/001_04_00.pdf

資料5 各支援機関における海外展開支援の活動実績等について

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/external_economy/shin_yushutsutaikoku/pdf/001_05_00.pdf

資料6-1 TPP合意を契機とした海外展開支援施策の実施状況

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/external_economy/shin_yushutsutaikoku/pdf/001_06_01.pdf

資料6-2 中小企業海外展開支援施策の概要

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/external_economy/shin_yushutsutaikoku/pdf/001_06_02.pdf

資料6-3 海外展開の成功事例（「我に続け、海外展開！」応援隊）

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/external_economy/shin_yushutsutaikoku/pdf/001_06_03.pdf

資料7 株式会社商工組合中央金庫 提出資料

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/external_economy/shin_yushutsutaikoku/pdf/001_07_00.pdf

資料8 独立行政法人中小企業基盤整備機構 提出資料

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/external_economy/shin_yushutsutaikoku/pdf/001_08_00.pdf

資料9 独立行政法人日本貿易振興機構 提出資料

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/external_economy/shin_yushutsutaikoku/pdf/001_09_00.pdf

関連リンク 新輸出大国コンソーシアムの開催状況

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/external_economy.html#shin_yushutsutaikoku

16 . 中小企業のための海外リスクマネジメントガイドブック

H28.3月.日 中小企業庁 経営支援部 海外展開支援室

<http://www.meti.go.jp/press/2015/03/20160314001/20160314001.html>

中小企業の海外進出が拡大しており、今後もこの傾向は続くと考えられます。しかし、必ずしも海外事業が順風満帆に行くとは限らず、なかには進出先においてさまざまなリスクに直面し、事業継続に支障をきたすケースも見受けられます。このような事態を回避するため、中小企業の皆様が、海外リスクマネジメントに関する理解を深め、必要な対策に自立的に取り組めるよう、「中小企業の

ための基礎からわかる海外リスクマネジメントガイドブック」等を取りまとめました。既に海外進出している、またはこれから海外進出を目指す中小企業の皆様は海外においてさまざまなリスクに直面することが考えられます。海外事業を安定継続するためには、事前にリスク情報の収集とリスク対策の検討を行うことが重要です。中小企業の皆様が、海外リスクマネジメントに関する理解を深め、必要な対策に自立的に取り組めるよう、「中小企業のための基礎からわかる海外リスクマネジメントガイドブック」、「各国別リスク事象一覧」等を取りまとめました。今後こうしたツールを用いて、中小企業がリスクを認識した上での海外進出を拡大することが期待されます。

<http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/report/082284.html>

<http://www.meti.go.jp/press/2015/03/20160314001/20160314001.pdf>

「中小企業のための海外リスクマネジメントガイドブック」詳細版

<http://www.meti.go.jp/press/2015/03/20160314001/20160314001-1.pdf>

海外リスクマネジメントマニュアル 簡易版

<http://www.meti.go.jp/press/2015/03/20160314001/20160314001-2.pdf>

各国別リスク事象一覧 中小企業のリスク認識と想定事例

<http://www.meti.go.jp/press/2015/03/20160314001/20160314001-3.pdf>

各国別リスク事象一覧（国別シート）

<http://www.meti.go.jp/press/2015/03/20160314001/20160314001-4.pdf>

海外リスクマネジメント実態調査報告書

<http://www.meti.go.jp/press/2015/03/20160314001/20160314001-5.pdf>

17. 2015年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査

2016.03.23 JETRO

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2016/01/02a8f069fc27694f.html>

ジェトロでは2015年11月～2016年1月にかけて、ジェトロのサービス利用者（＝海外ビジネスに関心の高い日本企業）を対象に実施したアンケート調査を実施、約3,000社から回答を得た（有効回答数3,005社、うち中小企業は2,367社、有効回答率30.4%）。アンケートでは、貿易への取り組み、海外・国内の事業展開方針、中国ビジネス、FTAの活用、海外拠点の経営の現地化、外国人材の活用等について尋ねた。結果概要は以下のとおり。

1. 輸出拡大意欲が過去5年で最大に
2. 海外進出拡大意欲は高水準ながらも一服感、国内事業は拡大方針が2年連続で過半超え
3. 米国、ベトナム、西欧、インドなどで事業拡大意欲が増加
4. 対中国輸出伸び悩みの主因は内需減、消費財分野は堅調
5. TPPでは米越間など第三国間貿易での活用も検討

6. 約半数の企業が海外拠点の経営の現地化の必要性を認識
7. 4割の企業が外国人社員を雇用
8. 大企業の7割がCSR方針を策定

2015年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査

https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/02a8f069fc27694f/20150165.pdf

18 . 欧州企業のアジア拠点展開と日本

2016.02.01 JETRO

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2016/01/2ab3ecec8af2b475.html>

グローバル展開を得意とする欧州企業が、拠点立地としてアジアや日本をどのように評価しているのかについて、インタビューを実施した。化学・医薬品、自動車、電気・電子部品、産業機械、その他の事例を紹介する。

欧州企業のアジア拠点展開と日本

https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/2ab3ecec8af2b475/20150132.pdf

19 . ASEAN のコングロマリット

2016.2.1 みずほ銀行

?ASEAN 経済における重要性と日本企業との協業可能性?

http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/mif_177.pdf

成瀬 忠史(1972年卒)
(京都イノベーション・リソース)

炭素繊維複合材料(CFRP)市場への関西の取組を応援します

京機会から生まれたNPO法人として、2011年に産声を上げた京都イノベーション・リソース(KIR)の活動に2012年から参加し、まる4年の月日がたちました。その間、行政や民間企業からのスポンサー支援を得た、企業側技術ニーズに対応するシーズ技術を有する関西はじめ全国規模の企業(KIR全体では累計500社超)に対するビジネスマッチングを中心に仲間と活動をすすめてきました。また、2年前からは、産学連携研究会を立ち上げ、手始めに京都大学機械系教室の研究室をまわり、どのようなシーズ技術に取組んでおられるかをお聞きしてまいりました。

昨春には、当時日本複合材料学会長でおられた京都大学大学院・工学研究科の北條教授からプレレクチャをうけて以来、本来高いポテンシャルを持つと思われ関西の中小企業や大手企業の皆さんが、これからの炭素繊維複合材料(CFRP)関連市場の動きにもっと積極的に参加できるよう少しでも貢献したいと考え、KIR産学連携研究会のメンバーと共に、関係行政の後援も得て、下記のような「第1回炭素繊維複合材料(CFRP)テクノシンポジウム」を新たに立ち上げることにいたしました。

炭素繊維複合材料(CFRP)は、その優れた特性から、スポーツ用途にはじまり、航空宇宙用途、そして一般産業用途へと着実に市場拡大が見込まれています。2014年には全世界における使用量は5万トンを超えました。今後は自動車分野への展開が大きく進もうとしており、その使用量は2020年に2万トン、そして2030年には12万トンと大きな需要が見込まれるため、革新的な炭素繊維複合材料製造プロセス技術開発の取組が行われています。このシンポジウムへの参加企業・団体相互の交流や協働を通じ、新しい価値の創造への取り組みに貢献することを目指します。

講師には、現在国内外で活躍しておられる大学・企業の方々をお迎えし、具体的にかつわかりやすく、お話しいただく予定です。京機会員の皆さんやお知り合いの方々に本テーマに興味をお持ちの方には是非参加いただきたいと思います。

記

1. 講演会名：第1回 炭素繊維複合材料(CFRP)シンポジウム
2. 実施日・場所：平成28年5月14日(土) 14時開始
京都大学百周年時計台記念館 2階
3. 受付要領：メールでの受付としております。KIRホームページをご参照ください。
4. 参加費用について：一般 11,000円(講演会のみの方は、6,000円)
6. お問い合わせ先：特定非営利活動法人(NPO) 京都イノベーション・リソース
テクノシンポジウム事務局アドレス symposium@kir.or.jp
住所：〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-2-3 チサン第7新大阪 513号
TEL&FAX：06-4862-5240 ホームページ <http://www.kir.or.jp/>
なお、本シンポジウムの詳細については、KIRホームページをご参照ください。

以上